

緊急地震速報の一般提供に向けた対応方針について

資料10

速報の与える影響が大きい分野又は施設	分野又は施設としての提供・非提供の検討状況	緊急地震速報の提供の際の混乱防止のための周知	備考
総務省			
各部局が所管する法人が設置している病院、ホール等の施設	利活用マニュアル等も踏まえて、今後検討	-	周知・広報については、所管法人へ通知済み。 今後、利活用マニュアルの周知を予定。
法務省			
刑事施設、少年院及び少年鑑別所		「緊急地震速報の利用の心得」、関係省庁連絡会議(第1回)配布資料3「集客施設における管理者の対応例」及び「緊急地震速報リーフレット」を添付のうえ、所管各庁に周知依頼(4月3日付)	「大規模集客施設のような多数の人員を収容している施設に関する分野」に該当する可能性はあるが、刑事施設、少年院及び少年鑑別所が「緊急地震速報の与える影響が大きい所管分野」に該当するか否かについては、刑事施設等における被収容者の安全確保のために活用可能かを含めて検討中である。
外務省			
独立行政法人国際協力機構の国内機関	提供、非提供について検討中	関係省庁連絡会議(第1回)配付資料3「集客施設における管理者の対応例」配付(4月6日)、外務省における「気象庁による説明会」(4月9日)に招致及びその説明内容につき国内機関を含む国際協力機構内関係部署と情報共有。機材整備等に一定の経費を要するところ、予算措置、プライオリティ付け(規模、必要性等)を踏まえて、検討中。	国内機関:国際センター等合計18カ所
文部科学省			
学校	設置者等において判断	高校生以下の児童生徒に対し、緊急地震速報について説明が行われるよう、都道府県教育委員会等を通じて学校長へ依頼。(H19.7.17通知) その際、全児童生徒等分のリーフレットを各教育委員会等へ郵送。(8月下旬～9月上旬目途)	内閣府及び気象庁の協力を得て、全児童生徒等へのリーフレット配布。

緊急地震速報の一般提供に向けた対応方針について

速報の与える影響が大きい分野又は施設	分野又は施設としての提供・非提供の検討状況	緊急地震速報の提供の際の混乱防止のための周知	備考
経済産業省			
百貨店	検討中 (一部店舗で試験的に受信機を設置(一般客に対しては未提供))	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度より日本百貨店協会において研究会を開催。気象庁や専門家(日本大学 中森准教授)等と会員企業の間で緊急地震速報の運用について意見交換を実施。 ・6月29日(金)に日本百貨店協会にて委員会を設置し、緊急地震速報に対する対応について本格的な検討を開始。 	
スーパー	検討中 (10月までの導入は難しい。)	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度より日本チェーンストア協会において気象庁、専門家等と会員企業の意見交換会を複数回実施。 ・日本ショッピングセンター協会において、本年7月より緊急地震速報に対する対応について検討を開始予定。 	
競輪場	検討中 (施行者は地方自治体の一部署であることから、導入に際しては施行者団体だけの意思決定だけでは導入できず、地方自治体としての意思決定が必要。)	<ul style="list-style-type: none"> ・「緊急地震速報の利活用事例」「緊急地震速報の利用の心得」及び「集客施設における管理者の対応例」等を添付のうえ、(社)全国競輪施行者協議会に周知依頼済み(4月6日付) ・(社)全国競輪施行者協議会は、4月17日に会員施行者へ関連資料を送付及び周知し、5月10日に開催された警備対策委員会において、緊急地震速報について説明及び周知。 	
オートレース場	検討中 (施行者は地方自治体の一部署であることから、導入に際しては施行者団体だけの意思決定だけでは導入できず、地方自治体としての意思決定が必要。)	<ul style="list-style-type: none"> 「緊急地震速報の利活用事例」「緊急地震速報の利用の心得」及び「集客施設における管理者の対応例」等を添付のうえ、(社)全国小型自動車競走施行者競技会に周知依頼済み(4月6日付) 	

緊急地震速報の一般提供に向けた対応方針について

速報の与える影響が大きい分野又は施設	分野又は施設としての提供・非提供の検討状況	緊急地震速報の提供の際の混乱防止のための周知	備考
遊園地	<p style="text-align: center;">検討中</p> <p>(費用面等について社内で検討する必要がある。親会社が鉄道会社のところは、鉄道会社のシステムを活用することも検討。)</p>	<p>「緊急地震速報の利用の心得」及び「緊急自身速報の本運用開始に係る検討会」最終報告参考資料9「集客施設における管理者の対応例」を添付のうえ、東日本遊園地協会及び東日本遊園地協会に周知依頼(6月26日付)</p>	
結婚式場	<p style="text-align: center;">検討中</p> <p>(事業者のほとんどがホテル等施設内にあり、施設管理者との調整が必要。)</p>	<p>「緊急地震速報の利用の心得」及び「緊急自身速報の本運用開始に係る検討会」最終報告参考資料9「集客施設における管理者の対応例」を添付のうえ、(社)日本ブライダル事業振興協会に周知依頼(6月26日付)</p>	
学習塾	<p style="text-align: center;">検討中</p> <p>(費用面より導入は難しい。)</p>	<p>「緊急地震速報の利用の心得」及び「緊急自身速報の本運用開始に係る検討会」最終報告参考資料9「集客施設における管理者の対応例」を添付のうえ、(社)全国学習塾協会に周知依頼(6月26日付)</p>	
コンベンション施設	<p style="text-align: center;">検討中</p> <p>(設置者は地方公共団体となるため、地方公共団体との調整が必要。)</p>	<p>「緊急地震速報の利用の心得」及び「緊急自身速報の本運用開始に係る検討会」最終報告参考資料9「集客施設における管理者の対応例」を添付のうえ、大規模展示場連合会に周知依頼(6月26日付)</p>	
フィットネスジム等	<p style="text-align: center;">検討中</p> <p>(10月までの導入は難しい。)</p>	<p>「緊急地震速報の利用の心得」及び「緊急自身速報の本運用開始に係る検討会」最終報告参考資料9「集客施設における管理者の対応例」を添付のうえ、(社)日本フィットネス産業協会に周知依頼(6月26日付)</p>	
電力PR館	<p style="text-align: center;">検討中</p> <p>(電力各社で緊急地震速報の精度、有効性について研究段階。)</p>	<p>「緊急地震速報の利用の心得」及び関係省庁連絡会議(第1回)配布資料3「集客施設における管理者の対応例」を添付のうえ、電気事業連合会に周知依頼(4月17日付)</p>	

緊急地震速報の一般提供に向けた対応方針について

速報の与える影響が大きい分野又は施設	分野又は施設としての提供・非提供の検討状況	緊急地震速報の提供の際の混乱防止のための周知	備考
国土交通省			
ホテル・旅館	既に一部の事業者において導入	・「緊急地震速報の利用の心得」及び「緊急地震速報利用マニュアルの作成等について」等を添付のうえ、業界団体に周知依頼(5月16日付) ・導入している事業者では、(エレベーター及び中央監視室でのパトライト、ブザー)関係部署へマニュアルを配布し、周知を実施。	・業界団体の防災対策検討委員会において、緊急地震速報の利用に向けての地震対策マニュアル第3版の検討開始。
国営公園	所管施設内にある集客施設の一部において提供を検討中	検討中	
高速道路	一部のSA・PAにおいて音声放送による利用者、飲食店への情報提供を10月より開始する予定	緊急地震速報情報提供時の混乱を防止するため、ポスター、パンフレット等で広報を実施する予定。	
鉄道事業者 (集客設備:駅)	・鉄道の駅における旅客に対する情報提供については、業界団体及び各鉄道事業者において、検討中である	・業界団体及び鉄道事業者に対して、「緊急地震速報の利用の心得」等を周知(5月15日付け) ・運輸局主催の鉄道事業者向けの説明会を実施(1運輸局)	
旅客船ターミナル	一部管理者で検討予定	・港湾管理者及びフェリー公社に対して、「緊急地震速報の利用の心得」等を周知(5月25日付け)	
船用工業事業者 (当該事業者は陸用品を主として製造、よって船用事業者特有の内容でない。)	すでに一部の事業者にて導入	地震速報受信から防災対策本部(社内)への連絡手順を確立しており、さらに各自への連絡体制の整備については検討中である。	

緊急地震速報の一般提供に向けた対応方針について

速報の与える影響が大きい分野又は施設	分野又は施設としての提供・非提供の検討状況	緊急地震速報の提供の際の混乱防止のための周知	備考
モーターボート競走場及び場外舟券発売場	一部施行者で検討予定	所管団体に対し、「緊急地震速報の周知・広報及び利活用推進について」(気象庁リーフレット、一般向け緊急地震速報利用の心得、緊急地震速報利用マニュアルの作成等について及び参考資料を添付)を送付し、関係者へ周知依頼(平成19年5月16日付)。	
小型船舶操縦士試験会場(その他講習会及び教習所等会場)	現時点導入までは考えていない	同上	
空港ターミナルビル	施行者で検討予定	所管団体に対し、「緊急地震速報の周知・広報及び利活用推進について」(気象庁リーフレット、一般向け緊急地震速報利用の心得、緊急地震速報利用マニュアルの作成等について及び参考資料を添付)を送付し、関係者へ周知依頼(平成19年5月14日付)。	